



## シンガポールの小切手廃止動向について

北陸銀行 国際部  
シンガポール駐在員事務所  
所長 上原 清志

### 1. はじめに

ここシンガポールでは、法人・個人問わず小切手が一般的な決済手段として使用されてきました。ただ、中央銀行に相当するMAS(シンガポール金融管理庁)は将来的な小切手使用の縮小・廃止の方向を数年前から表明しており、ついに今回、2025年末までに法人向け小切手の全面廃止を正式決定しました。個人向け小切手については、2025年以降も存続させる方針です。現在も法人・個人共に小切手に慣れ親しんだ層が一定数存在しているものの、廃止措置については基本的に賛成という声が一般的なようです。



そこで今回は、シンガポールの小切手廃止動向について少しご紹介いたします。

### 2. 小切手廃止の背景

2018年の政府高官発言によると、消費者10名のうち8人、リテールショップでは約6割にまでデジタル決済が浸透しているそうです。また、ATMによる現金引き出し額は毎年3億シンガポールドル(約307億円)減少してきているデータもあり、シンガポールではキャッシュレス社会が着実に進んでいます。

シンガポール政府はこのような動きを背景にして、小切手使用率を2025年までにゼロにするという目標を新型コロナウイルス感染拡大前にアナウンスしていました。実際、小切手決済件数は2016年時点で年6,100万件でしたが、2022年には新型コロナウイルス感染拡大による影響もあり、約70%減の約1,800万件にまで減少したそうです。このように数年間かけて小切手廃止に向けた地ならしが進んだこともあり、今回の正式決定に至ったと推測されます。

具体的には、法人向け小切手を2025年末までに全面廃止およびシンガポール銀行協会は2025年までに後払いデジタル決済システム導入を検討といった内容です。一方、個人向け小切手は当面存続させるが、今後の意見公募などを経て廃止時期を決定する見通し

となっています。

加えて、シンガポールドル建ての法人・個人向け小切手使用に際して、手数料徴収を2023年11月以降(段階的に)開始することも決定しています。こちらは、小切手決済の処理コストが2021年時点で2016年比4倍になっていることが要因です。

### 3. 廃止決定のインパクトなど

現地メディアCNAによると、法人向け小切手廃止発表後も全体としては大きな混乱は見られないが、業界によっては日常的に小切手を依然として使用しており、スムーズにデジタル決済に移行できるかどうか不安といった声や小切手決済の選択肢も当面残すべきではといった意見があるようです。

例えば、不動産関連取引では小切手決済がまだ多く、保険業界でも保険金支払い時に(顧客の様子確認や関係構築目的で)小切手を手渡すことも慣習になっているそうです。小切手受取人が高齢者の場合、彼らがデジタル決済に馴染めない可能性も指摘されており、企業側が顧客対応に今後苦勞する可能性もありそうです。

小切手を全く使用したこともない若手層などにとって、今回の動向には全く無関心ですが、個人向け小切手も高齢者向けには一定の配慮が必要かもしれません。

### 4. おわりに

私自身も小切手帳を持っており、新型コロナウイルス感染拡大前は諸払いで使うことが時々ありました。現在はスマートフォン決済などが非常に便利であり、記入の手間暇や受け渡しが面倒な小切手も既にお蔵入りとなっています。高齢者向けなど課題もありますが、個人向け小切手も意外と早く廃止になるかもしれません。

日本でもデジタル決済進展に伴い法人小切手をいずれ廃止の方向に向かうのではと推測されます。シンガポールで今後導入される法人向け後払いデジタル決済システムなどの情報も今後皆様にお知らせできればと存じます。

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用いただきますようお願いいたします。

**ほくりく長城会**

**長城メール**

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局  
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F  
(株)人材情報センター内  
TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565  
E-mail: info@chojo-hokugin.jp